

平成17年6月期 中間決算短信（非連結）

(財) 財務会計基準機構会員

JASDAQ

平成17年2月21日

会社名 株式会社 武井工業所
 コード番号 5286
 (URL <http://www.takei21.co.jp>)

上場取引所 JQ
 本社所在都道府県 茨城県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 武井 勇
 問い合わせ先 責任役職名 経理グループ
 ゼネラルマネジャー
 氏名 瀬川 孝男

TEL (0299) 24-5216
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

決算取締役会開催日 平成17年2月21日
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

1. 16年12月中間期の業績(平成16年7月1日～平成16年12月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月中間期	2,865	(5.8)	72	(-)	130	(-)
15年12月中間期	3,042	(4.6)	161	(-)	184	(-)
16年6月期	7,380	(2.3)	5	(92.2)	51	(-)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年12月中間期	207	(-)	58	61	-	-
15年12月中間期	289	(-)	81	89	-	-
16年6月期	175	(-)	49	51	-	-

(注) 持分法投資損益 16年12月中間期 - 百万円 15年12月中間期 - 百万円 16年6月期 - 百万円
 期中平均株式数 16年12月中間期 3,539,640株 15年12月中間期 3,540,140株 16年6月期 3,540,056株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年12月中間期	-	-	-	-
15年12月中間期	-	-	-	-
16年6月期	-	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年12月中間期	6,909	1,167	16.9	329	75
15年12月中間期	6,818	1,258	18.5	355	44
16年6月期	7,016	1,374	19.6	388	45

(注) 期末発行済株式数 16年12月中間期 3,539,640株 15年12月中間期 3,540,140株 16年6月期 3,539,640株
 期末自己株式数 16年12月中間期 2,360株 15年12月中間期 1,860株 16年6月期 2,360株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年12月中間期	226	248	91	624
15年12月中間期	123	110	127	474
16年6月期	370	187	10	1,008

2. 17年6月期の業績予想(平成16年7月1日～平成17年6月30日)

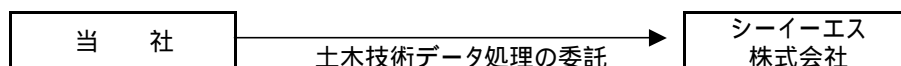
	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
通期	6,800	300	380	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 107円36銭

* 上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社及び関連会社シーイーエス株式会社(持分法非適用会社)で構成され、コンクリート二次製品の製造販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来「お客様の繁栄あってこそ、当社の繁栄がある」ことを経営理念の基本に掲げ、環境との調和を重視し、社会資本の充実と地域社会の振興に寄与する企業として、お客様の安心と信頼に応える製品とサービスの提供をして参ります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。具体的には財務体質の強化並びに今後の事業展開に備える為の内部留保資金の充実を図ると共に、業績に裏付けられた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は平成16年で創業65周年、平成18年では会社設立50周年を迎えます。どちらもこれから100周年を迎えることのできる基盤づくりを目指し、引き続き次の3点を柱とする中長期経営戦略を展開して参ります。

「経営戦略の柱」

- 増収増益体質の確立
- 新世代への継承準備
- 将来への事業構成再構築

「概要」

増収増益体質の確立

- 積極的な営業展開並びに更なるコストマネジメントと業務の生産性アップを基軸として進めて参ります。
- 「全ての業務は顧客に始まり顧客に終わる」をモットーに、リピート顧客の拡充に全社を挙げて取り組み、売上高の増加を図ります。
- 受注管理・在庫管理を精緻し良品を必要な時に、必要な量を顧客のもとに納品すると共に、デッドストックの大幅削減を図り、原材料費・製造人件費・製造経費の削減を目指し、ストックヤードの㎡当り売上高を高め、増益に結びつけて参ります。
- 5S(整理・整頓・清掃・清潔・躰)を基盤とする小集団活動を全事業部門に展開し、生産性のアップによるコストマネジメントを展開し、各事業部門での固定費の圧縮を図ります。

新世代への継承準備

- 執行役員制度の導入を図り、将来の取締役を育てて参ります。
- 次世代を担う人材育成を目的とする社員教育プログラムを導入して参ります。
- 全ての社員が共に生き甲斐を持って明るく働ける企業風土を醸成いたします。

将来への事業構成再構築

「水と緑と土をテーマに生活環境の安全と快適さの提供」という事業フレームに基づき、現状の事業を見直し、それぞれの事業の強化点を明確にし、将来に向けて事業構成の再構築を進めて参ります。

コンクリート製品事業

- a. 少子高齢化社会に向けてユニバーサルデザインに合う製品の開発と販促を強化します。
- b. 新しい製造技術及び設備の導入により省力化を進めコスト競争に対応して参ります。
- c. 新しい素材の研究や異業種との共同研究開発などを進め、製品品質の高度化を図って参ります。

環境商品事業

- a. 代理店・協力店を全国的に組織化し、商品の普及と全国販売を推進いたします。
- b. 多目的用途に向けた商品の開発を進めて参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

売上増加を目的とする攻めの営業を展開します。

- 既存顧客のインスタアシアのアップ・旧顧客の掘り起こし・新規顧客の開拓を積極的に進めます。
- 営業マンが受注活動と納入現場管理に専念できる社内体制の確立を図ります。
- 顧客のリピートを生むハード・ソフト面の経営品質を向上させていきます。

引き続きコストカット・コストマネジメントを継続実施して参ります。

デッドストックの発生防止と売上増加に見合う適正在庫の維持に力を入れて参ります。

遊休資産など利益創出に寄与しない資産の圧縮を今期下半期より初め、52期迄に資産のスリム化を完了させます。

つくばエクスプレス沿線区画整理・百里基地民間共用関連事業・市町村合併特例債関連事業などで生じる需要増に十二分対応できる供給体制を整備して参ります。

(5)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

- ・当社は法令遵守に基づき、株主重視の経営を基本方針としております。
- ・少数の取締役による迅速な意思決定とその業務の執行を実施させております。
- ・四半期決算の開示とホームページ上での常時迅速・正確且つ公平な開示を行い、透明性の高い経営の維持に努力しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ・監査役制度を採用しており、監査役は3名で構成され、そのうち2名は社外監査役で、弁護士と公認会計士(経営学系大学院教授)であり、年2回の全監査役と取締役との会議等で必要なアドバイスを受けております。なお、監査役山根節、古川史高の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
- ・取締役会は取締役3名と監査役1名で月1回開催され、経営の妥当性・効率性等を検討しております。また、必要があれば適宜、臨時取締役会を開催し対応しております。
- ・平成16年7月より取締役と全部門ゼネラルマネジャー(ゼネラルマネジャー不在の場合はマネジャー)11名及び常勤監査役1名による業務執行会議を毎週初めの稼働日に開催し、内部統制の実施及び意志決定と業務執行の迅速化並びに経営の透明性に努めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間における我が国経済は、昨年からの原油価格の高騰や米大統領選挙の動向など、先行きに対する懸念材料も多く不透明感の強い状況が見かけられましたが、輸出関連企業を中心とした企業収益の改善や民間設備投資が増加したことなど、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方当社が属する建設関連業界におきましては、民間設備投資に一部回復の兆しは見られたものの、公共投資は依然、縮減傾向にあり、加えて地方自治体の財政悪化などを背景に、厳しい受注獲得競争が続いております。

このような状況のもと、当社は収益力向上に向け、営業面では既存顧客のインストアシェアアップ・旧顧客の掘り起こし・新規顧客の開拓及び一層のコストダウン・コストマネジメントを進めてまいりました。製造面については徹底した原価管理と5S活動(整理・整頓・清潔・清掃・躰)を通じて製造コストの低減・生産性の向上また販売費及び一般管理費においては経費削減策を実施してまいりました。更に財務体質の強化を図るため資産内容の見直しを行い、業績の向上と安定した経営基盤の確立に努めてまいりました。

その結果、当中間期の業績は、売上高は製品売上高19億6百万円(前年同期比7.1%減)、商品売上高8億7千9百万円(前年同期比7.7%減)、その他売上高7千9百万円、合計売上高28億6千5百万円(前年同期比5.8%減)、経常損失1億3千万円(前年同期は1億8千4百万円の経常損失)、中間純損失2億7百万円(前年同期は2億8千9百万円の中間純損失)となりました。

(2) 財政状態

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローの減少2億2千6百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少2億4千8百万円及び財務活動によるキャッシュ・フローの増加9千1百万円により、前中間会計期間末に比べ、1億5千万円増加し、当中間会計期間末は6億2千4百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金は、2億2千6百万円の減少(前年同期は1億2千3百万円の減少)となりました。この主な増加要因は、減価償却費1億4千6百万円に加え、仕入債務の増加1億3千3百万円等があったのですが、この主な減少要因として、売上高の減少に伴う中間純損失1億4千6百万円に加え、下期の需要対応に向けての棚卸資産の増加2億3千9百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動の結果使用した資金は、2億4千8百万円(前年同期は1億1千万円の減少)となりました。この主な減少要因として有形固定資産取得による支出1億3千2百万円及び定期預金の増加1億1千7百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動の結果使用した資金は、9千1百万円(前年同期は1億2千7百万円の減少)となりました。この主な増加要因は、短期借入金による収入1億6千5百万円及び長期借入金による収入3億円等があったことのほか、主な減少要因は長期借入金の返済による支出3億4千3百万円等によるものであります。

(注) 上記、(1)(2)の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 通期の見通し

10億円程度の売上を予定していた河川用護岸ブロックが約4億円程度の売上にとどまること及び資産の健全化の一環として売却損及び除却損の発生が生じるため大幅な当期純損失が見込まれます。

但し、来期以降は茨城県内のプロジェクト事業の進展による需要増に伴う売上増により利益確保が予想されますので、今期中に可能な限り不良資産の処分を進めて参ります。

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円未満切捨て)

期別 科目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成15年12月31日現在)		(平成16年12月31日現在)		(平成16年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	3,169,987	46.5	3,481,460	50.4	3,519,931	50.2
1.現金預金	474,160		724,819		1,008,961	
2.受取手形	270,932		241,002		675,925	
3.売掛金	1,212,666		1,225,975		793,839	
4.商品	150,415		132,891		145,304	
5.製品	934,795		940,226		699,100	
6.原材料	41,352		89,985		67,404	
7.未成工事支出金	30,521		23,309		35,820	
8.貯蔵品	19,755		23,243		22,934	
9.前払費用	30,440		32,071		36,050	
10.繰延税金資産	16,291		12,279		14,755	
11.短期貸付金	10,870		10,870		10,870	
12.その他流動資産	4,083		44,784		31,063	
13.貸倒引当金	26,300		20,000		22,100	
固定資産	3,648,597	53.5	3,428,283	49.6	3,496,703	49.8
1.有形固定資産	3,226,680	47.3	3,092,454	44.7	3,121,013	44.5
(1)建物	611,134		567,859		589,730	
(2)構築物	329,850		279,876		305,405	
(3)機械装置	192,756		188,826		180,540	
(4)車両運搬具	6,706		4,630		4,327	
(5)工具器具備品	334,107		299,138		288,629	
(6)土地	1,752,124		1,752,124		1,752,124	
(7)建設仮勘定	-		-		255	
2.無形固定資産	14,717	0.2	19,969	0.3	14,440	0.2
(1)ソフトウェア	2,211		7,462		1,933	
(2)電話加入権	12,506		12,506		12,506	
3.投資その他の資産	407,199	6.0	315,859	4.6	361,249	5.1
(1)投資有価証券	36,366		39,652		39,603	
(2)出資金	8,000		5,559		8,000	
(3)長期貸付金	55,483		44,612		50,048	
(4)長期前払費用	10,481		17,209		19,965	
(5)保険積立金	164,977		125,458		120,674	
(6)会員権	90,360		75,400		81,160	
(7)長期性預金	-		17,000		-	
(8)繰延税金資産	110,811		45,474		102,156	
(9)その他投資その他の資産	121,504		132,544		130,811	
(10)貸倒引当金	190,786		187,053		191,170	
資産合計	6,818,584	100.0	6,909,744	100.0	7,016,634	100.0

(単位：千円未満切捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成15年12月31日現在)		(平成16年12月31日現在)		(平成16年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	3,468,637	50.9	3,998,776	57.9	3,591,008	51.2
1.買掛金	349,382		343,468		210,264	
2.短期借入金	1,965,000		2,460,000		2,295,000	
3.1年以内に返済予定 の長期借入金	747,032		702,256		564,476	
4.1年以内に 償還予定の社債	60,000		160,000		60,000	
5.未払金	244,622		207,480		321,444	
6.未払法人税等	3,412		7,696		4,967	
7.未払消費税等	12,132		17,592		45,283	
8.賞与引当金	38,000		23,500		35,000	
9.その他流動負債	49,056		76,782		54,572	
固定負債	2,091,624	30.6	1,743,771	25.2	2,050,645	29.2
1.社債	640,000		480,000		610,000	
2.長期借入金	1,346,879		1,159,638		1,341,003	
3.退職給付引当金	104,745		104,133		99,642	
負債合計	5,560,262	81.5	5,742,548	83.1	5,641,653	80.4
資本金	522,323	7.7	522,323	7.6	522,323	7.4
資本剰余金	439,313	6.5	439,313	6.4	439,313	6.3
1.資本準備金	439,313		439,313		439,313	
利益剰余金	296,401	4.3	203,596	2.9	411,041	5.9
1.利益準備金	57,166	0.8	57,166	0.8	57,166	0.8
2.任意積立金	524,870	7.7	344,870	5.0	524,870	7.5
別途積立金	524,870		344,870		524,870	
3.中間(当期)未処理損失	285,635	4.2	198,440	2.9	170,995	2.4
その他有価証券評価差額金	899	0.0	2,698	0.0	3,038	0.0
自己株式	616	0.0	736	0.0	736	0.0
資本合計	1,258,322	18.5	1,167,195	16.9	1,374,980	19.6
負債・資本合計	6,818,584	100.0	6,909,744	100.0	7,016,634	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円未満切捨て)

期別 科目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自平成15年7月1日 至平成15年12月31日〕		〔自平成16年7月1日 至平成16年12月31日〕		〔自平成15年7月1日 至平成16年6月30日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	3,042,271	100.0	2,865,209	100.0	7,380,194	100.0
売上原価	2,395,370	78.7	2,220,741	77.5	5,306,264	71.9
売上総利益	646,901	21.3	644,467	22.5	2,073,930	28.1
販売費及び 一般管理費	808,445	26.6	716,931	25.0	2,068,336	28.0
営業利益又は営業損失()	161,543	5.3	72,463	2.5	5,594	0.1
営業外収益	38,031	1.3	7,876	0.3	57,088	0.8
営業外費用	60,506	2.0	65,485	2.3	113,685	1.6
経常損失	184,018	6.0	130,073	4.5	51,002	0.7
特別損失	100,695	3.3	16,395	0.6	108,741	1.5
税引前中間(当期)純損失	284,714	9.3	146,468	5.1	159,744	2.2
法人税、住民税及び事業税	1,612		1,587		3,200	
法人税等調整額	3,564	0.1	59,388	2.1	12,305	0.2
中間(当期)純損失	289,891	9.5	207,445	7.2	175,250	2.4
前期繰越利益	4,255		9,004		4,255	
中間(当期)未処理損失	285,635		198,440		170,995	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円未満切捨て)

科目	期別	前中間会計期間 〔自.平成15年 7月 1日〕 〔至.平成15年12月31日〕	当中間会計期間 〔自.平成16年 7月 1日〕 〔至.平成16年12月31日〕	前事業年度 〔自.平成15年 7月 1日〕 〔至.平成16年 6月30日〕
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前中間(当期)純損失		284,714	146,468	159,744
2. 減価償却費		153,513	146,975	338,850
3. 貸倒引当金の増減額		1,288	6,216	2,527
4. 賞与引当金の増減額		4,700	11,500	1,700
5. 退職給付引当金の増加額		6,279	4,491	1,176
6. 受取利息及び受取配当金		299	1,293	1,223
7. 支払利息・社債利息		51,680	61,348	102,396
8. 社債発行費		6,262	-	-
9. 有形固定資産売却却損益		15,955	16,395	23,528
10. 投資有価証券評価損		18,123	-	18,595
11. 出資金評価損		-	1,940	-
12. 売上債権の減少額		231,822	1,101	236,405
13. 棚卸資産の増加額		327,161	239,091	120,885
14. 仕入債務の増減額		135,256	133,204	3,861
15. その他資産・負債の増減額		80,421	136,121	36,805
小計		67,714	175,236	471,215
16. 利息及び配当金の受取額		299	1,293	1,223
17. 利息の支払額		53,080	54,047	99,261
18. 法人税等の支払額		2,975	1,141	3,008
営業活動によるキャッシュ・フロー		123,470	226,848	370,168
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 投資有価証券の取得による支出		119	119	240
2. 有形固定資産の売却による収入		1,153	-	4,358
3. 有形固定資産の取得による支出		244,429	132,615	371,851
4. 無形固定資産の取得による支出		200	6,408	200
5. 定期預金等の増減額		137,000	117,000	137,000
6. 貸付金の増減額		66,354	5,435	60,919
7. その他投資の減少額		62,264	2,027	104,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		110,685	248,680	187,196
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額		825,000	165,000	495,000
2. 長期借入金による収入		1,100,000	300,000	2,100,000
3. 長期借入金の返済による支出		678,974	343,585	1,867,406
4. 社債の発行による収入		293,738	-	300,000
5. 社債の償還による支出		-	30,000	30,000
6. 自己株式の取得による支出		-	-	120
7. 配当金の支払額		17,737	27	17,774
財務活動によるキャッシュ・フロー		127,973	91,387	10,300
現金及び現金同等物の増減額(減少)		362,128	384,141	172,671
現金及び現金同等物期首残高		836,289	1,008,961	836,289
現金及び現金同等物中間末(期末)残高		474,160	624,819	1,008,961

注記事項

中間財務諸表作成の基本となる重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- (1) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品・製品・原材料 移動平均法による原価法
- (2) 未成工事支出金 個別法による原価法
- (3) 貯蔵品 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を
除く)については、定額法
- (2) 無形固定資産(ソフトウェア) 利用可能期間(5年)に基づく定額法
- (3) 長期前払費用 定額法

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実
績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可
能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員への賞与支出に充てるため、支給見込額を計上してありま
す。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付
債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において
発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(271,896千円)については15年によ
る按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、
各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の
一定の年数(5年)による定額法による按分した額をそれぞれ発
生の翌事業年度から費用処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の
ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係
る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては
は特例処理によっております。

7. キャッシュ・フロー計算書におけ る資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到
来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動
について僅少なりリスクしか負わない、短期投資からなっており
ます。

8. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

9. 中間貸借対照表及び中間損益計算書関係

(1) リース固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、機械装置、車輛、コンピュータ及び工具器具備品の一部をリース契約により使用しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

15年12月期	16年12月期	16年6月期
4,193,317千円	4,130,036千円	4,172,665千円

(3) 担保に供している資産

	15年12月期	16年12月期	16年6月期
預 金	100,000千円	100,000千円	100,000千円
受 取 手 形	176,554千円	112,765千円	536,548千円
建 物	318,419千円	296,286千円	306,952千円
構 築 物	5,634千円	4,834千円	5,203千円
機 械 装 置	45,220千円	36,429千円	41,393千円
土 地	1,752,124千円	1,752,124千円	1,752,124千円
投資有価証券	1,259千円	-千円	-千円
保 険 積 立 金	47,995千円	-千円	-千円
合 計	2,447,208千円	2,302,439千円	2,742,221千円

(4) 受取手形裏書譲渡高

15年12月期	16年12月期	16年6月期
929,503千円	683,459千円	826,537千円

(5) 1株当たり中間(当期)純損失

15年12月期	16年12月期	16年6月期
81円89銭	58円61銭	49円51銭

(6) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	15年12月期	16年12月期	16年6月期
現金預金	474,160千円	724,819千円	1,008,961千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	-千円	100,000千円	-千円
現金及び現金同等物	474,160千円	624,819千円	1,008,961千円

(7) 減価償却実施額

	15年12月期	16年12月期	16年6月期
有形固定資産	150,239千円	144,440千円	333,615千円
無形固定資産	1,854千円	879千円	2,131千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(1) 取得価額相当額

	15年12月期	16年12月期	16年6月期
機械装置	274,770千円	64,000千円	162,200千円
工具器具備品	30,143千円	23,819千円	27,922千円
車両運搬具	130,375千円	139,572千円	137,484千円
その他	891千円	-千円	891千円
合計	436,180千円	227,391千円	328,498千円

(2) 減価償却累計額相当額

	15年12月期	16年12月期	16年6月期
機械装置	240,063千円	49,369千円	141,900千円
工具器具備品	14,645千円	12,114千円	12,624千円
車両運搬具	75,557千円	74,351千円	83,934千円
その他	727千円	-千円	817千円
合計	330,993千円	135,835千円	239,275千円

(3) 中間期末(期末)残高相当額

	15年12月期	16年12月期	16年6月期
機械装置	34,707千円	14,630千円	20,299千円
工具器具備品	15,498千円	11,704千円	15,298千円
車両運搬具	54,817千円	65,220千円	53,549千円
その他	163千円	-千円	74千円
合計	105,186千円	91,555千円	89,222千円

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	15年12月期	16年12月期	16年6月期
一年以内	56,122千円	40,379千円	42,328千円
一年以上	54,603千円	58,608千円	51,835千円
合計	110,726千円	98,988千円	94,164千円

3. 支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額

	15年12月期	16年12月期	16年6月期
支払リース料	45,365千円	27,234千円	75,912千円
減価償却費相当額	36,112千円	23,660千円	54,960千円
支払利息相当額	1,730千円	866千円	2,806千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定率法に準じた方式によっております。

5. 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(4) 販売実績

(単位:千円未満切捨て)

区分	期別 品種別	前中間会計期間 〔自平成15年7月1日〕 〔至平成15年12月31日〕		当中間会計期間 〔自平成16年7月1日〕 〔至平成16年12月31日〕		前事業年度 〔自平成15年7月1日〕 〔至平成16年6月30日〕	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
製品	道路用製品	533,911	17.6	481,688	16.8	1,189,643	16.1
	水路用製品	1,029,274	33.8	956,034	33.4	2,075,205	28.1
	擁壁・土止用製品	284,188	9.3	263,570	9.2	630,355	8.6
	法面保護用製品	70,155	2.3	68,299	2.4	1,181,334	16.0
	その他	135,012	4.5	137,343	4.8	209,827	2.8
	合計	2,052,540	67.5	1,906,936	66.6	5,286,364	71.6
商品	コンクリート二次製品	589,002	19.3	476,662	16.6	1,132,406	15.4
	その他	363,902	12.0	402,487	14.0	836,538	11.3
	合計	952,904	31.3	879,149	30.6	1,968,944	26.7
	工事	36,827	1.2	79,122	2.8	124,886	1.7
	総合計	3,042,271	100.0	2,865,209	100.0	7,380,194	100.0